

No.90

■発行/奈良市議会
■編集/奈良市議会だより
編集委員会

奈良市議会だより



〒630-8580
奈良市二条大路南1-1-1
奈良市議会事務局
☎(0742)34-4734

奈良市議会だよりは年4回(2月、5月、8月、11月)の発行予定です。



世界遺産平城宮跡を彩る満開の桜と若草山遠望

3月定例会

平成19年度予算原案どおり可決 一般会計予算対前年度比1.5%増

本市議会は、平成19年3月定例会を3月5日から22日まで18日の会期で開きました。この定例会では、市長提出の平成19年度一般会計予算など59件と議員提出の議案3件をいずれも原案どおり可決しました。また、奈良市国民保護計画の作成の報告など15件について市長から報告を受けました。このほか監査委員の選任など5件の人事案件について同意しました。

可決した平成19年度一般会計予算は総額111.4億円、対前年度比1.5%の増、下水道事業費会計など12特別会計予算、3公営企業会計予算を合わせた市全体の総予算額は、225.2億6850万円で対前年度比3.1%の増となっています。

地域コミュニティからの 夢と誇りあるまちの創造目指す

市長は提案説明の中で、新年度の市政遂行に当たっては、地域コミュニティからの夢と誇りあるまちの創造を目指し、市民と協働する市政運営の仕組みづくりや市政運営を支える行財政改革の推進など市政推進体制の整備を進め、市民が求める生活像や市の望ましい都市像をさらに具体化するための施策に力を注ぎ、市政の目指す方向が市民にはっきりと見える、そしてわかりやすい市政運営に全力で取り組むとの決意を述べました。

議員報酬5%減額

議員提案で1年延長

議員提案により、議員報酬を5%減額する措置を平成20年3月31日までさらに1年間延長するための条例改正を行いました。

平成19年度一般会計予算

| | 予算額 (億円未満を四捨五入) | 対前年度比 (▲はマイナス) | 市民1人当たり (円未満を四捨五入) |
|-------------|--------------------|-------------------|-----------------------|
| | 1,114億円 | 1.5% | 30万円 |
| 【歳入】 | | | |
| 市税 | 561億円 | 6.3% | 15万1千円 |
| (うち、市民税) | (301億円) | 10.7% | 8万1千円 |
| 国庫支出金 | 134億円 | 2.9% | 3万6千円 |
| 地方交付税 | 116億円 | 0.9% | 3万1千円 |
| 市債 | 91億円 | ▲5.9% | 2万5千円 |
| その他 | 212億円 | | 5万7千円 |
| 【歳出】 | | | |
| 民生費 | 387億円 | 5.6% | 10万4千円 |
| 債費 | 160億円 | 4.9% | 4万3千円 |
| 土木費 | 139億円 | 3.3% | 3万7千円 |
| 総務費 | 126億円 | 1.4% | 3万4千円 |
| 衛生費 | 112億円 | ▲5.1% | 3万円 |
| 教育費 | 107億円 | ▲8.3% | 2万9千円 |
| その他 | 83億円 | | 2万3千円 |

市民の生活像と市の都市像

具体化の諸施策を審議

3月8日、9日、12日の本会議では、13人の議員（うち代表質問6人）が、質疑・一般質問を行いました。今定例会では、厳しい財政状況下で編成された新年度予算や、まちづくりプログラムの市民の生活像づくり・市の都市像づくりを具体化するための諸施策などについて質問がありました。以下は、質問と答弁の要旨です。

（代表質問には会派名掲載）

行財政改革

行財政改革推進への取り組みと職員の資質向上等は

創政会

問 行財政改革推進に関する建議の中で平成19年度予算に反映されたものは。

また、職員の責務に対する認識を高め資質を向上させるための制度は。

答 新年度予算は、建議に基づき、退職者補充を極力抑制し、公債償還額の平準化を図り、事務事業の見直しとして小学校の給食調理業務の民間委託化、公設民営保育園



事務事業の見直しで民間移管された中登美保育園

の民間移管等の仕分けを中心に削減を図るとともに、未利用土地の処分や新たな収入源の確保としての広告料収入について対策を講じた。

また、昨年発生した一連の不祥事は、職員の責務に対する認識の欠如によるものと考え、職員研修を通じて意識改革と資質の向上に努める。さらに、法令遵守の推進に関する条例を制定し、職員の責務に対する認識を高めていきたい。

総合評価落札方式 導入の検討は

問 入札価格だけでなく公正労働基準や男女平等参画、環境等を総合的に評価して契約の相手先を決める総合評価落札方式の導入を検討しているか。

答 公共工事の品質確保の促進に関する法律が平成17年4月に施行され、公共工事においても、工事の品質の確保、価格と品質で総合的に優れた調達、不良・不適格業者の排除、談合防止、技術提案とコスト削減が図れる総合評価落札方式の導入が進んでいる。

市としては、19年度から制度の研究検討を行い、総合評価落札方式の入札制度導入を進めていきたい。

連結決算の導入と貸借対照表等の公開

問 市の財政状況を考える時、トータル的に分析した総務省方式（※注）ではなく、実態を示した連結決算を示す必要があると考える。

公社等を含む連結決算の導入、評価額の計算による含み資産の増減も含んだ貸借対照表や損益計算書を公開する考えは。

答 単式簿記による官庁会計では資産や負債コストが明確に表記できないため、総務省方式による貸借対照表の活用により公表するよう国からの通知がある。

市でもこの通知に従い処理しているが、公社等の内容は含まれず、資産評価も時価評価されていない。平成19年度から連結決算の分析に向け検討を行い、その作成作業を進めていきたい。

都市整備

西大寺駅南土地画整理 事業区域内の安全対策等は

問 近鉄西大寺駅南土地画整理事業で整備中の都市計画道路西大寺阪奈線と国道308号との交差点の接続方法と、交通量増加に伴う事業区域内の安全対策は。

答 交差点部分は、高架車線



信号機の設置が待たれる交差点（菅原町）

の大阪方面以外すべて接続可能となる計画である。

また、事業区域内の安全対策として横断歩道を5カ所設置し、信号機についても、西大寺阪奈線の交通量調査をもとに、奈良西警察署、県警察本部と協議を行い、早期設置に向けて要望していきたい。

市民生活

若者の労働実態 把握と支援策は

日本共産党奈良市会議員団

問 働いている若者の半分がパートや派遣、請負、アルバイトなど不安定な働き方を強いられている。若者の労働実態の把握と働く者への支援策は。

答 若年者の労働実態の把握について、市独自では調査を実施していないが、奈良県が平成18年10月にまとめた「若

市道六条奈良阪線の整備計画と今後の方針は

問 市道六条奈良阪線の完成時期は平成20年3月末とされているが、経済的な安定を保つためには正規雇用が前提となるので、何らかの対応は必要であると認識している。若者が定着して働くことができるための職業相談などを充実していきたい。

また、経済的な安定を保つためには正規雇用が前提となるので、何らかの対応は必要であると認識している。若者が定着して働くことができるための職業相談などを充実していきたい。

人事案件

- ◇監査委員 中田守氏の選任に同意
- ◇公平委員会委員 川村容子氏の選任に同意
- ◇固定資産評価審査委員会委員 青木信篤氏の選任に同意
- ◇人権擁護委員の候補者 右原彰子氏、松山基則氏の推薦に同意

意見書

今定例会で可決し、政府等に提出した意見書は、次のとおりです。

▽医師不足をなくし、安全で安心できる地域医療体制の確保を求める意見書

れている。六条奈良阪線とJR桜井線との交差には、道路高架方式・平面交差踏切方式・地下道方式が考えられるが、実現の可能性や周辺への影響など調査し、早急に交差方式を決定する必要がある。

19年度の整備計画と今後の方針は。

答 19年度予算で、桜井線との交差方式、縦断の線形計画、側道・歩道計画、工事費、施工性の多面的比較検討を行う予備設計業務委託費を計上している。

この結果を踏まえて、地元自治会と協議を行い、交差方式を決定していきたい。

保健福祉

保健所等複合施設建設
一体型施設としての取り組みは

政 翔 会

問 保健所等複合施設は、乳幼児からお年寄りまで市民が気軽に健康の維持・増進に活用できる施設として、

いじめ問題や子どもの虐待等、痛ましい事件が絶えない現在、これら諸問題に取り組むためにも、市民が利用しやすい一体型施設としての取り組みは、

答 複合施設は、主として保健所、保健センター、教育センター等の機能を持ち、健康づくりと教育が一体となつて、乳幼児から高齢者に至る一貫した教育や健康の不安を予防・改善する施設として立案し、整備するものである。

教 育

子育て環境は複雑多岐
幼児期の教育環境の整備は

問 国・県では認定こども園の創設や幼保一元化などに取り組むなど、就学前の子どもたちを取り巻く子育て環境は複雑多岐である。

答 幼児期における教育が、その後の人間としての生き方を大きく左右する重要なものであると認識している。

観 光

観光客誘致のため
全国に情報発信を

市民クラブ

問 市には、世界遺産など数多くの歴史的文化遺産が点在しているが、まだまだ知ってほしい観光産業の原石があり、埋もれた資源を発掘したり、新たな資源を創造し融合していくことも重要である。

答 観光客誘致のため、全国に情報発信する平成19年度の事業や行事は、



奈良の魅力を伝える観光キャンペーン

市立病院

女性専用外来・がん対策など
平成19年度の取り組みは

公明党奈良市議会議員団

問 女性医師が診察を行い、適切な専門医に紹介する女性専用外来の設置について、市立奈良病院の取り組みは、

また、がん対策など平成19年度の主な取り組みは、

答 4月から総合診療科で、症状を限定しない女性専用相談窓口として専用外来を開設し、女性医師と女性スタッフが診察等を行う。

その他主な
質問事項

- 頑張る地方応援プログラム
- 行政組織のスリム化
- 市民へのいきがい情報総合インフォメーションセンター計画
- 自治連合会組織と防災・防犯活動推進交付金
- 平成遷都1300年記念事業
- 地域防災防犯マップ作成支援
- 老春手帳優遇措置事業
- 障がい者施策
- 火葬場の移転建設
- 遊休農地対策
- 市民ふれあい交流事業
- 森林整備
- 東部地域の観光振興
- 名勝月瀬梅林の整備保存
- 西の京周辺のまちづくり
- 三条通りの整備
- 近鉄奈良駅前の整備
- 近鉄西大寺駅の南北歩行者専用道とバリアフリー化
- 夢・教育プラン
- 全国一斉学力テスト
- 小学校ハローイングリッシュ事業
- 介護福祉

地域包括支援センターへの
財政措置は

問 地域包括支援センターは、介護予防のケアプランに追われ、運営に支障を来していることから、財政措置を求

めてきたが、どのようになったのか。

答 支援センターの財政措置については、平成18年6月議会、今後の推移を見ながら精査したいと答弁している。

未実施校区のバンビーホーム
積極的に設置する考えは

政 友 会

問 バンビーホームは、48小学校区のうち38校区で開設されている。平成19年度は都

区に積極的に設置する考えは、

答 19年度に子どもたちと共に勉強やスポーツ、また地域住民との交流事業等の取り組みを推進する「放課後子ども教室推進事業」を東部地域

会派構成の変更

去る2月19日に大坪宏通議員から辞職願が提出され、辞職を許可しました。また、大正博議員が3月30日告示の県議会議員選挙に立候補した

- 議員だより編集委員
- 浅川 仁議員(政翔会)
- 山中 益敏議員
- (公明党市議会議員団)

予算特別委員会の審査概要

委員会は3月12日、14日、15日、16日及び19日の5日間開き、付託された平成19年度予算案及び関連する議案の43議案について審査し、いずれも原案どおり可決しました。

以下は、委員会審査での質疑の要旨です。

財政状況

問 財政状況の推移と今後の見通しは。

答 財政が潤沢であった平成元年度と19年度を比較すると、歳入で市税が120億円減少し、歳出では義務的経費が130億円増加している。今後は行財政改革推進に関する建議に基づき、行財政改革に努めていきたい。

未利用土地

問 未利用土地の処分が大きな課題である。行政財産としての土地管理の一元化は。

答 売却可能な土地を検討し、行政財産、普通財産、土地開発公社の用地も集約している。売却処分の検討などを一元的に進める体制づくりが大切と考えており、行財政改革担当政策監のもとで、全体の売却計画などの検討を全庁的に推進していきたい。

法令遵守監察監

問 法令遵守監察監については。

答 市職員以外で2人の人

予算特別委員

委員長 三浦 教次
副委員長 大橋 雪子
天野 秀治 東久保耕也
北村 拓哉 幾田 邦夫
北 良晃 松村 和夫
西本 守直 蔵之上政春
上原 雋 宏明
金野 秀一 松石 聖一
岡田佐代子 原田 栄子
山本 清 船越 義治

集団検診

問 都祁・月ヶ瀬地区の集団検診については。

答 合併協定により、平成19年度までは個別検診か集団検診の選択ができ、20年度以降は個別検診に統一する。ただし、地域住民のサービ

政策監の役割と権限

問 平成19年度に新たに設置する政策監の役割と権限は。

答 一般職で市長直轄の部長待遇とし、市民の生活像づくりと市の都市像づくりを担当し、行政財産、普通財産、土地開発公社の用地も集約している。売却処分の検討などを一元的に進める体制づくりが大切と考えており、行財政改革担当政策監のもとで、全体の売却計画などの検討を全庁的に推進していきたい。

課長昇任試験

問 課長昇任試験の状況は。

答 制度導入時の受験率は約66%であったが、平成18年度は約37%で、年々低下している。

問 今後の大量退職に対応して、有能な若手職員を早期に管理職へ登用するための人材確保



月ヶ瀬地区の集団検診

長期病気休暇

問 元市職員の長期病気休暇問題については。

答 労務管理・人事管理に

総合評価落札方式

問 入札制度における総合評価落札方式の導入は。

障害者自立支援対策

問 障害者自立支援対策臨時特別交付金事業は。

答 事業運営円滑化事業等の必須事業に5450万円の予算を計上している。

企業誘致

問 新市建設計画の都祁地域における企業誘致は。

答 企業の設備投資が増大した時には一定の企業立地が見込める地域と理解している。

人権問題

問 部落解放同盟を唯一の民主的運動団体として、窓口一本化の根拠になっている依命通達を破棄すべきでは。

家庭支援推進保育士

問 家庭支援推進保育士については。

答 平成9年度に家庭支援推進保育事業が創設された後も、旧同和園5園に2人ずつ計10人配置し、結果として偏った配置となっている。

観光行政

問 今後の観光行政は。

答 文化観光集客都市として、観光客の誘客を進めるには、市民の応援が大きな要件である。

土地活用

問 宅地造成事業費特別会計の中ノ川の土地活用は。

答 当該土地は、土地開発公社の保有地と混在しており、公社の経営健全化計画と連動して慎重かつ迅速に新たな事業展開を見出し、いかなければならない。

中心市街地の活性化

問 中心市街地活性化協議会と基本計画策定の見直しは。

答 中心市街地活性化協議会は、市が策定する中心市街地活性化基本計画に意見具申するほか、中心市街地の活性化に向けた取り組みの実効性を確保するなど活性化推進の中心的な役割を担う。

医師の確保

問 市立奈良病院の小児救急や周産期医療を担う医師の

災害備蓄用の水

問 災害備蓄用ボトル水の製造については。

答 平成19年度に地震・災害時の備蓄用として5年間は保存が利く、アルミ缶に水を詰めたボトル缶1万本を製造し、備蓄できるように協議している。

主な議決結果

| 件名 | 結果 |
|---|----|
| ◆奈良市副市長定数条例の制定 地方自治法の一部改正により、副市長の定数を1人と定める条例制定 | 可決 |
| ◆奈良市特別職の給与に関する条例等の一部改正 市長、副市長、教育長、常勤の監査委員及び水道事業管理者の給料の10%減額措置の1年延長 | 可決 |
| ◆奈良市文化振興条例の制定 文化振興施策の総合的な推進を図り、地域の個性を生かした活力あるまちづくりに資することを目的とする条例制定 | 可決 |